

令和 7 年 5 月 29 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2022～2024

課題番号：22K00963

研究課題名（和文）戦後政治秩序と「1968年」に関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on the Postwar Political Order and '1968'

研究代表者

野田 昌吾（Noda, Shogo）

大阪公立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：50275236

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：「1968年」を戦後冷戦秩序との関係から分析する本研究は、68年の世界同時多発性と帰結という68年研究の最重要の問いに、68年を「文化革命」として捉える従来の主流の研究以上に踏み込んだ解答や視角を提示することに成功したと考えている。第一に、戦後の冷戦的秩序の形成のなかで凍結・抑圧されてきた諸問題が、当の冷戦的要請との関係で放置できなくなってきたこととの関係で、それぞれの国・地域で多様なかたちで68年的な問題状況が現出してきたということ、第二に、「（文化面を除いては）何も生み出さなかった68年」という議論自体が、この時期に「解凍」された問題をめぐるポリティクスの産物であることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国際的な次元での冷戦秩序と各国の戦後秩序の相克と交錯、それが解き放つダイナミズムとの関係で「1968年」を理解することの有効性を確かめる作業を実施したものである。この国際政治的次元と各国の戦後政治体制の関係を中心に置くアプローチにより、従来の研究では十分に視野に入らなかった「1968年」における「政治」の問題が浮き彫りにされた。すなわち「1968年」は、大戦後に形成された国際・国内秩序の動揺と再編に関わる出来事であったのであり、本研究は「1968年」をもっぱら「文化革命」として性格つけてきた従来の主流の研究には大きな問題があることを示すものとして位置づけることができる。

研究成果の概要（英文）：This study analyses '1968' in relation to the post-war Cold War order and provides answers to the most important question in the study of '1968': the global simultaneity and consequences of '1968', beyond conventional mainstream research that views it as a 'cultural revolution'. Firstly, it notes that various problems frozen and suppressed during the formation of the post-war Cold War order have become inextricably linked to the demands of that order. This has led to the emergence of 1968-related problems in diverse forms across different countries and regions. Secondly, it reveals that the argument that '1968 produced nothing (except in cultural terms)' is itself a product of the politics surrounding the issues that were 'thawed' during this period.

研究分野：政治学、政治史

キーワード：1968年 冷戦 戦後秩序

1. 研究開始当初の背景

「1968年」が歴史研究の重要なテーマになってすでに久しい。当初の運動当事者自身による自画自賛的な色彩も帯びた研究から、50年を経て、その意義を相対化する「1968年」の「脱神話化」も大きく進み、個別の事例や地域に焦点を絞った実証的な研究が進んできた。だが、その結果でもあるが、わが国の「1968年」研究をリードしてきた歴史家の一人から「1968年」という表象ないし概念を用いることへの疑問が提出されるような状況もまた生まれている（井関正久「ドイツの『1968年』を振り返る」2018年）。

しかし、たとえば「ファシズム」概念がそうであるように、一定の歴史的状況の中で生成した類似の現象を比較分析し、その特質を把握するためには、参照枠組をなす概念とその彫琢が不可欠である。本研究は、こうした観点から、「1968年」の比較研究のフレームワークの構築をめざそうとするものである。具体的には、比較「1968年」研究の核心的問いである「なぜ同時多発的に起きたのか」という問いへの解答として、これまでの研究において指摘はされてきた「冷戦秩序と各国の戦後秩序との相克」について、戦後国際秩序における覇権国たる米国とその Junior Partner である日本と西ドイツを対象として具体的に分析し、そうした「相克」の実相とそれぞれの「1968年」との関係性を明らかにすることで、「1968年」の比較研究の一つの基本的視座を確認する。米日独3か国を分析対象として、「戦後の冷戦的秩序はなぜ、そしてどのようにして世界各地で「1968年」をもたらしたのか、そしてそれは世界秩序と各国の政治秩序をどう変えたのか」という「問い」に答えることを通じて、「1968年」概念の有効性と射程を確かめることが本研究の目的である。

2. 研究の目的

世界同時現象としての「1968年」の背景として、戦後冷戦秩序と各国戦後秩序との相克を指摘したのは、Arthur Marwick の20年以上前的大著 (The Sixties, 1998) であったが、その後の研究の一国史的・社会史/文化史的バイアスもあって、Marwick の提起は必ずしも正面から受け止められてはこなかった。この点に触れられることはあっても、具体的分析を欠いた通り一遍の言及にとどまるものが多く、「グローバル・ヒストリー」を銘打った研究でも同様である（たとえば、西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」』2015年）。

こうした世界史的脈絡の分析を欠いた「1968年」比較は、どうしても各国の「1968年」の並列的叙述に終わりがちで、各国間の「1968年」および「post-1968」にみられる相違も、それぞれの国の社会経済的近代化の段階やその後の経済状況の違いに還元されてしまう（たとえば、小熊英二「提起「1968年」とは何だったのか、何であるのか」2018年）。こうした比較では「1968年」概念不要論が出てくることも無理はない。また、表象や概念を排除し、個々の事象・運動に特化する研究は、こうした運動が基本的に挫折したことの半ば論理的帰結として、「1968年」自体の「遺産」は積極的に語りえないことになり、すべては「post-1968」に何が起きたかの問題に解消されてしまうことにもなる（こうした「運動」論的研究の問題点を指摘したものとして安藤丈将「警察とニューレフトの『1968年』」2018年）。

これらの先行研究に対して、本研究は、「1968年」の世界史的脈絡をなす戦後冷戦秩序とその下での各国の戦後政治秩序の相克という観点から、米日独3国の「1968年」とそのインパクトを比較分析しようとするものである。

3. 研究の方法

第1に、世界史的脈絡という点でいうと、冷戦秩序との関係を分析の基礎に据える点もさることながら、戦後築かれた冷戦体制のもとで再編成された各国の戦後政治秩序における「政治的配置」(politische Konstellation) とその矛盾・変容に着目する。各国の「運動」は、この各国の政治的配置の中で行動半径を規定されるが、しかし「運動」によって政治的配置自体にも変容が生じるというダイナミックな関係がみられる。しかも、この両者の間のダイナミックな関係は、各国内で完結するものではなく、それ自身各国の対外政策の影響もつける国際政治の展開によって、さらに複雑で流動的なものとなる。それ自体変動する冷戦的国際秩序の下での政治的配置とその弁証法的なダイナミックな変容のなかに位置付けつつ「1968年」とその帰趨を分析することによって、各国の「1968年」の相違にも新たな光が当てられることになる。

第2に、運動それ自体ではなく、「政治的配置」とその変容に焦点を当てる。個々の運動・事件に焦点をあてる先行研究は、個々の運動や活動家の主張や行動が何をもちたかという観点からの分析・評価に傾斜するため、各国における同様の運動の異なった帰結を適切に取り扱えない。ドイツの社会学者 Armin Nassehi は、explicit left と implicit left という

対概念を提出し、ドイツでの「1968年」の「勝利」の原因を、狭義の活動家ではない広い意味での社会進歩への共鳴者の同世代の間での広がりに求めている（Gab es 1968?, 2018）が、我々が提出する「政治的配置」という概念は、狭義の政治制度や政党勢力配置だけでなく、経済権力やイデオロギーを含む「社会」の編成をも包括するもので、そのあり様は、運動（explicit left）の行動半径を規定することはもちろん、implicit left の広がりや性格も規定することになる。冷戦秩序の下での各国の政治的社会的編成を分析の基礎に据える本研究は、従来の運動論的研究の限界を乗り越え、各国の「1968年」の特徴と相違を比較の観点からより明らかにすることが期待できる。

4. 研究成果

冷戦秩序形成期および1960年代の米独日の国内政治ならびに国際政治の展開を分析・検討する作業とともに、1968年の性格をめぐるこれまでの議論およびその方法論的問題について研究を行った。

とりわけ中心的に検討の対象としたのは、米国における公民権運動と冷戦秩序、国際政治における「第三世界」要因の高まり、米国の圧倒的影響下に戦後民主化されたものの冷戦の本格化に伴って日独両国で見られた「再保守化」の諸相とその矛盾・変容である。

戦後米国の人種問題は単なる国内問題ではなく、米国が冷戦的世界秩序の覇権国であったことによって国際秩序のあり方とも密接に関連し、米国政府は国際政治的観点も踏まえて、この問題に対応せざるをえなかった。そして、こうしてとられる連邦政府の行動がさらに社会・運動・政府そして国際社会の次の反応を呼び起こすというダイナミズムが生まれる。これこそ世界で最も豊かで強大な国と言われた米国でなぜ1960年代にあれほど激しく広範に、公民権運動をはじめとする社会運動が起こった理由でもある。公民権運動は米国における学生運動の展開に決定的なインパクトを与え、同じく冷戦と密接にかかわるベトナム戦争の問題もあり、米国を嵐の季節へと導く。言うまでもなく、この政治的嵐は米国社会に大きな亀裂と傷跡を残し、これ以降の米国政治をそれ以前とは大きく異なるものにしていく。

公民権運動への米国政府の対応の大きな背景になっているのが国際政治における「第三世界」要因の高まりである。1950年代以降、新興独立諸国が国連に大量に加盟し、米国が依拠してきた国連の性格も大きく変わってくる。この「第三世界」の可視化は、ベトナム戦争などもあって、西側各国の「1968年」にも大きな影響を与えるし、何より米国の行動に大きな影響を与えた。

こうした国際政治の変動は、各国における経済成長とも相俟って、西側各国において戦後体制への批判に契機を与える。西側各国の戦後体制は顕教としては「自由民主主義」を標榜しつつも、50年代初頭の冷戦の本格化を受けて、戦後直後の改革的アジェンダが排除された保守的な体制として再編される。国際的には、およそ自由民主主義とは相容れないような独裁的な体制さえも反共の論理のもと擁護されることになる。脱植民地化が進み、「第三世界」が存在感を示し始める1960年代、そうした顕教と実態のズレがさまざまに覆い隠せなくなってくる。戦後の「自由と民主主義」の顕教を抱いて成長した最初の戦後世代が青年期に達するのも1960年代後半から末のこの時期である。この顕教と密教のズレに起因する政治社会的展開を日独そして米国について確認・分析を行った。

我々の初発の問いに戻って言えば、「1968年」は、戦後冷戦秩序と密接に関連する出来事だったのであり、今日の主流である「文化革命」テーゼは、そうした「1968年」の政治的側面を適切に扱えないのである。近年、「1968年」の画期性やその独自の意義が相対化される傾向が強いが、そうした相対化（歴史化）の流れを大きく後押ししているのが、この「文化革命」テーゼなのである。

さらに、本研究では、こうした「文化革命」テーゼがどのように成立・発展してきたのかについても検討を行った。この問題は、「1968年」をめぐる「記憶の政治」とも関わるが、その検討の中で確認されたのは、「1968年」を「政治的出来事」としてではなく、単なる「文化的事象」として矮小化する試みはほとんどの国で政治的（！）意図をもって進められてきたことである。そうした点から言えば、「文化革命」テーゼは、個々の論者の意図は別として、そうした政治的意図に棹差すものにもなってしまう。そのように「1968年」を「文化」の問題に押し込めようという政治的動きがあること自体、「1968年」の政治的意義を裏書きしているわけで、「1968年」のそうした政治的側面を有効に取り扱えない「文化革命」テーゼは、そのイデオロギー機能は措くとしても、大きな問題があることが明らかとなった。

本研究でその有効性が確認された「1968年」研究のフレームワークを用いて、さらに比較の対象を広げることが次なる課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野田昌吾	4. 巻 70 (3-4)
2. 論文標題 自由民主主義にいま何が起きているのか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大阪公立大学法学雑誌	6. 最初と最後の頁 254-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神谷章生	4. 巻 161
2. 論文標題 2024年の選挙と市民社会の現在	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 基礎経済科学研究所	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田昌吾	4. 巻 -
2. 論文標題 右翼政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」の「主流化」ー若者と旧東ドイツにおける支持とその背景	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 水島治郎編『アウトサイダー・ポリティクスーポピュリズム時代の民主主義』岩波書店	6. 最初と最後の頁 114-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 野田昌吾	
2. 発表標題 解釈変更の政治 日本のデモクラシーの現状	
3. 学会等名 日独法学シンポジウム「法とデモクラシー」（招待講演）（国際学会）	
4. 発表年 2023年	

1. 発表者名 野田昌吾
2. 発表標題 討論 分科会D1：戦後政治の終焉、市民の誕生と政治の変容
3. 学会等名 日本政治学会（招待講演）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神谷 章生 (Kamitani Akio) (60269719)	札幌学院大学・法学部・教授 (30103)	
研究分担者	野田 葉 (Noda Yo) (70568386)	龍谷大学・公私立大学の部局等・研究員 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------